

デジタル活用共生社会実現会議
ICT地域コミュニティ創造部会（第6回）

1 日時

平成31年3月12日（火） 10時00分～12時00分

2 場所

総務省 10階 総務省第1会議室

3 出席者

(1) 構成員（敬称略）

安念潤司部会長、山脇啓造部会長代理、有木節二構成員、今井正道構成員、上村忠男構成員、松崎薫構成員（紀伊構成員代理）、澁谷年史構成員、鈴木一光構成員（阿南構成員代理）、高橋則充構成員（竹内構成員代理）瀬戸りか構成員、松岡萬里野構成員

(2) オブザーバー

経済産業省情報産業課、文部科学省男女共同参画共生社会学習・安全課、地域学習推進課、総務省地域振興室、地域通信振興課

(3) プレゼンター

小平市、ランゲージワン株式会社、瀬戸構成員

(4) 総務省

安藤英作大臣官房総括審議官、赤澤公省情報流通行政局審議官、犬童周作情報流通振興課長、田村卓也情報活用支援室長

4 議事要旨

(1) 配付資料確認

(2) プレゼンテーション（多文化共生関係）

(ア)小平市萩元氏より資料6-1に基づき多文化共生に向けたICTの活用について説明が行われ、以下の質疑が行われた。

【山脇構成員】 今まで、やさしい日本語の話については少しこの部会でも出ていたと思いますが、ICTの活用におけるやさしい日本語の意義についてわかりやすく説明していただいたと思います。関連情報ですが、実は昨日やさしい日本語のシンポジウムがあり、私は中野区の商店街の皆さんにやさしい日本語を使ってもらおうというゼミ活動の報告をしました。それから、先ほどご紹介のあったやさしい日本語ツーリズム研究会の吉開さんの発表もありましたが、一番注目されたのは、福岡にある西日本新聞が、外国人の問題にこの1、2年力を入れていて、「やさしい西日本新聞」という、新聞記事をやさしい日本語で書くという、興味深い取り組みのご報告もありました。

【澁谷構成員】 やさしい日本語というのはものすごくおもしろい取り組みだと思うんですけども、昔、英語を教えられたときに、和文を英訳するときにはまず、英語になりすい和文に和訳しなさいと教えられたと、覚えているんですけども、実はこれってそんなに簡単なことじゃなくて、一定以上のインテリジェンスが必要な作業だと思うんです。そのあたり、例えば、こういった運動を広げていくに当たって、実際にやられて、本当にそういうふうに感じられたかどうかということと、やさしい日本語をしゃべっていただくために、壁になるようなことがあったとしたらそれを教えていただきたい。

【安念部会長】 それは、僕も実は伺いたかったところです。やさしい日本語を使えるようになるのに相当、トレーニングを要するんじゃないかなと感じたものですから、ご実感をぜひ、お聞かせください。

【小平市（萩元）】 「やさしい日本語は難しいです」という声を受講者からよく聞きます。やさしいの意味は何かと考えたときに相手に対してやさしいということと、日本語のレベルがやさしいということ、その2つの意味なんですということ納得してもらっています。観光の分野から取り組んでいる理由としては、本来はまず災害時や平常時におけるやさしい日本語を使ってもらいたいんですけども、今、オリ・パラの流れ、観光の流れというのが非常に強くございますので、そちらの方面から攻めているところです。受講者の方々に対しては、完璧レベルのやさしい日本語は求めているんです。あくまで、自分のトレーニングの世界なので、さまざまなガイドブックとかは差し上げたり、みんなで練習したりはするんですけども、そんな

に厳しいところを求めないというようなやり方をしています。入り口として、観光のことをきっかけにやさしい日本語を学んでいく中で、災害だとか、平常時だとかに、どうしようという考えになっていけばいいというようなストーリーを描いて取り組んでいるところです。

【犬童課長】 今のご発言に関連して、2点ほどお聞きしたいのですが、先ほど「高台に避難してください」という文章をやさしい日本語にすると「高いところに逃げてください」となると伺った。これは、AIで多言語翻訳をやるときは、「高台に避難してください」というのを「高いところに逃げてください」と訳していくのか、あるいは、ある程度やさしい日本語のデータをAIで収集して、ある程度のレベルに至ったら普通の人々が「高台に避難してください」と言うと、英語やいろいろな言葉に直しながら、戻ってくる時には「高いところに逃げてください」となるようなところまで技術的にやれるところまで考えていらっしゃるのか、単にやさしい日本語に直した上で、翻訳していくのか、そのあたりがよくわからない。もう1つは、コミュニティ部会とは別に障害者向けの部会（アクセシビリティ部会）を立ち上げて検討しているのですが、そちらからもやさしい日本語という言葉が出ていまして、知的障害の方とか、いろいろな方にとってやさしい言葉で相手に伝えるということをやっている人がいるのですが、そちらとの連携というものはあるのか、やさしい日本語ってどこから来ているのかよく見えていないものですから、そのあたりを教えていただければと思います。

【小平市（萩元）】 あくまでVoiceTraなどの多言語音声翻訳に向けて発話するとき一旦、頭の中でやさしい日本語として翻訳し、やさしい日本語でアウトプットしようということを考えているだけとなります。それから、やさしい日本語は小学生低学年レベルの平仮名や語彙力で考えられていますので、知的障害者だとか、聾者だとか、高齢者の方にも役立つという研究が一橋大学の庵功教授を中心になされているところです。

【安念部会長】 音声翻訳のソフトは、もう既に幾つもあるんですか。使い勝手の比較検討みたいなものはなされつつあるんですか。

【小平市（萩元）】 海外での経験で、リオ2016大会と平昌2018大会に行ったことがあるんですけども、Google翻訳のアプリを現地の方はダウンロードしていたので、Google翻訳はグローバルに使われているかと思っております。それと日本国内におい

てはVoiceTraの翻訳エンジンが一番大もとになって、その翻訳エンジンを使って民間の各社さんが製品化されているので、VoiceTraを中心に練習していくべきだろうと思い、受講生には、その2つをダウンロードしてもらって、使い方になれてもらっていますが、共通してやさしい日本語で話したほうが圧倒的に訳し勝手がいいかなと考えております。

【安念部会長】 僕も犬童さんと似たことを考えていて、我々が普通にしゃべっている日本語を入力するとやさしい日本語に変えてくれるような変換ソフトがあると、全ての手間が一遍で省けそうだなって素人はそう思っちゃいますよね。そんなことが本当にできるものかどうかということですね。今のところは、まずは人間の力でやさしい日本語に一旦変換するということですよ。そのあたりはどうなんですか。

【山脇構成員】 そこは私もそんなに詳しくありませんが、昨日のシンポジウムでは、西日本新聞がAIを活用して、やさしい日本語に変換する、そういう取り組みを始めたというお話がありました。

【安念部会長】 そうですか。考えそうなことですよ。ありがとうございます。

【竹内（和）構成員】 いろいろなところでお話しているんですけども、非常に重要な問題提起だと思います。実は、私、ウィーン大学の客員研究員として、英語で講義したことがあるんです。そのときの受講生が私、日本人、オーストリア人、フランス人、中国人、アメリカ人という、もちろん、英語でディスカッションするんですけども、ディスカッションが一番下手なのはイギリス人でした。みんなが第2語学を意識して、やさしい英語をそのときしゃべったんですけども、一番得意なはずのイギリス人が一番下手だったのは、自分だけ母語なので、わーっとしゃべってしまったんですよ。だから、今、日本で行われているやさしい日本語が大事だというのは多分そういうことだと僕は非常にわかるんですけども、心構えとしてイギリス人に私、言ったんです。やさしい英語を使ってくれって言ったら、それでも彼はプライドがあるので、ベラベラしゃべって、ちょっと難しかったんですけども、やっぱり心構えの問題とすると日本人の日本語側の人たちが持つ、先ほどおっしゃいましたけれども、easyの意味でやさしいではなくて、心やさしいというか、そのあたりが多分ポイントなんだろうなと思うので、やさしい日本語は難しくないですけども、やさしいですけども、難しい、その心構えの意味で難しいのではないかなと思いました。非常に感銘を受けました。ありがとうございました。

(イ) ランゲージワン株式会社セサル氏より資料6-2に基づき多文化共生に向けたICTの活用について説明が行われ、以下の質疑が行われた。

【上村構成員】 以前、私が経験したのは、学齢が中学校3年生ですが、中国で2学期で、卒業してきましたが日本の中学校に入学したいというのです。中学校3年生の3学期ですから、すぐ今度は高校入試のことも考えなくてはなりません。しかし、この子は英語と漢字でならどうにか通じますが、日本語が通じません。そこで、担当には英語の教員を充ててみると、英語は結構できそうだという感じではありました。そのときに、本人たちが言うのは1年遅らせてくれと言うのです。しかし、1年後のことを考えると、それは一概にはできないと思い、試しに2週間体験してみようということを受け入れたことがあります。中学校3年生相当の年齢なので、中3のクラスでとりあえず体験してみると数学がかなりできるんです。そこで、その子と母親を連れて、高校へ行ってみたのです。高校に国際交流科があるので、その校長に話をし、面接してもらいました。母親は中国語しかできません。すると、高校の担当教員が直接母親に全部中国語で話をしてくれました。母親があの人は上海の人かと質問をしたぐらい流暢だったので、非常にうまくいき子供も母親も納得して中3に編入することにしました。そして、高校受験でも高校に受かりました。このケースは大変よかった例です。最初、1年遅らせてと言われたときに、1年後には学齢を超えることになるので、義務教育ではなくなる年齢になるので、そこら辺の説明ということになると大変難しいということを感じました。

そういう意味で、ただ単に1年遅らせるというのは私も反対です。そのとき一番障害になるのは保護者です。本人は、子供同士の関係で、ジェスチャーなどで通じます。ブラジルから来た子の場合だと、英語も通じないことがあります。そのときは身ぶりや手ぶりでどうにか通じます。だけど、保護者には通じない。そこら辺が一番の障害です。VoiceTraとか、そういうのがあれば、もっとそれが普及すればいいということを感じました。

【安念部会長】 セサルさんのような、非常に語学が流暢な人が窓口にいってくれば、これはみんな安心ですけれども、全国どこでもそんなことができるわけではない。役所の窓口で、ICTの機器を使うことによって、コミュニケーションを相当程度楽にできる可能性というのはお感じになりますか。

【ランゲージワン株式会社 (カブレホス セサル)】もちろんです。先ほど紹介がありました、VoiceTraに関しては、私も医療の場で、医療従事者の方々に勧めております。何故かといいますと、コミュニケーションが取れないより、ある程度取れた方がましという考え方です。

【安念部会長】ゼロよりはいいという。

【ランゲージワン株式会社 (カブレホス セサル)】そうです。先ほどの質問、コメントにつきまして回答させていただきます。実は私の妻も中2を卒業して日本に来て、中3そのまま、1年間だけ中学校をやりました。特に、日本でそういったような、中学校が嫌だったとか、勉強がなかったとかというのはなかったです。今、日本語がすごくできるかという、そうでもないです。ある程度はできますけれども、私が経験したことは一切ないと聞いています。特に中学校は、上下関係が一番激しいところじゃないかなと思っています。まだアルバイトもできないので社会がわからなくて、日本の勉強を学校の中でしか、上下関係が発生しないようなところがありますので、その中で、自分の意に反して1学年を下げられたときのショックはかなり大きいと思います。この1年間で日本語がどれだけ覚えられるかというのも問題だと思うんです。1年間で、他に周りにいる子たちと同じぐらいの日本語ができるかといったら、多分そうではないと思います。であるならば、その精神的なショックをなくしながら日本語をある程度同じように覚えてもらったほうがいいんじゃないかなと私は思っております。

【安念部会長】その問題は気づきませんでした。ありがとうございました。

【有木構成員】当然ながら、今、多言語対応とか、そういうことで行くと、コミュニケーションをすることの重要性ということで、今いろいろなご意見とか何かお聞きしながら、その方向の検討も進められている一方で、今日、お話を聞いたのは、実際に日本にいらっしゃる在留外国人の方が結局抱えていらっしゃる問題の中で、コミュニケーションだけじゃなくて、そもそも、例えばその地域に生活していて、今の国保とか年金の話もそうですけど、日本の仕組みがわからない。もしくはそういうルールがわからないということからすると、例えば国、もしくは自治体で、まさに今、共生社会ということですから、そういった窓口がそういう方々にきちっとした知識といいますか、そういうルールを知るための、例えばパンフレットであるとか、そういう説明のもの、そういったものがあるのかどうかというのを疑問に思っ

たんですけれども、それも多言語に対応しなきゃいけないというところで行くと、どこまで各窓口がやられているかというのはありますけれども、それがあって、さらにコミュニケーションということじゃないかなと今日お話をお聞きして感じました。重要なのが、そういうルールなのか、そういう法律上のものなのかということがまずあって、だから、日本ではこうなんですよというものが、当然、窓口の方の説明とか、いろいろなコミュニケーション能力とかというところによって誤解を招くとまずいので、そういったものを書き物として、読めばわかるような、もしくは見ればわかるような、もしくは動画で聞けばわかるようなものが自治体、国がやることがいいのかどうかという、その辺の議論はまた別にあると思いますけれども、それが準備されていないと、いくらコミュニケーションだけが図れても、その壁は取っ払いきれないんじゃないかなと感じたんです。私はそう思ったんですけれども、セサルさんが今抱えて、もしくは聞かれた話が、当然、自治体とか窓口でそういうテキストなり、パンフレットなり、そういうものがあると幾分でも解決する可能性があるかどうかをお聞きしたいんですけれども。

【ランゲージワン株式会社 (カブレホス セサル)】実は、こういった通訳をやっているものですから、いろいろな自治体とかかわりを持つことってあります。資料の翻訳ですとか、いろいろな自治体によっては、もう何十言語にも訳して準備しているところもあつたりします。ただ、私、外国人の目線からお伝えさせていただきますと、日本の文化のいいところであり、悪いところというのがあって、何かと言いますと、細かい。資料がこんなに分厚い。例えば年金に関しての分厚い資料を準備されても、見るだけで嫌になります。なので、せっかく翻訳したのに、読まなければあまり意味がないと思っているんです。なので、そこをどれだけ要約できるか、どれだけ興味を持たせることができるかということと、各そういったサービスを提供している自治体の窓口などに、営業的な話になっちゃうんですけど、我々のような通訳サービスとか説明できる人がいるとお問い合わせしやすくなるんです。最近よく聞くのが、この名簿とか見させていただいたんですけれども、携帯電話などに関係されている方もいらっしゃるということでしたので、電話をしても外国語の対応というか、そもそもオペレーターにつながらないという I V R の世界になってしまっていて、お問い合わせできるところがないとはよく聞きます。そういった連絡をいただいて、かわりにやってくれないかというようなところもあります。自治

体に関しても同じことが言えると思うんです。この窓口でこの言語が対応できますよというようなことを、どこか情報を集めて、先ほどの話じゃないんですけども、各領事館とかに、この窓口であればこういった言語に対応できますということを広めれば、外国人もそこに行って、なるほど、この窓口だったら自分の母語でお問い合わせできるんだということで、各サービスの詳細を聞くことができると思います。それで、初めてその冊子といいますか、翻訳した細かい内容が生きてくるんじゃないかなと私は思っております。

【山脇構成員】今の制度の説明に関するご質問に関連してですけれども、今、セサルさんからご紹介があったように、こうした社会保障の仕組みであったり、防災であったり、この20年ぐらい、外国人が特に集住している、多い自治体では多言語化の取り組みを進めています。あるいは災害が起きたときに、東日本大震災も含めて。問題は、国の制度の説明なのに、それをそれぞれの自治体が翻訳したりしている場合に、結構ばらつきが出てしまうし、そもそもすごく効率が悪いと思います。外国人集住都市会議という自治体のネットワークが、国に対して以前から提言しているんですが、社会保険であったり年金であったり、そういう基本的な情報は国の責任できちんと翻訳をして、それを自治体が活用したり、その地域に根差した情報は自治体が翻訳すると役割分担をすべきだと思います。今回、国の総合的対応策で初めてのいろいろな行政情報を多言語化していくという方針が出たので、それは一歩前進だと思います。ただ、これから厚生労働省であったり、あるいは文科省であったり、総務省、法務省といろいろな国の省庁が、多言語化を進めていくと思うんですが、今度は、それぞれ省庁がばらばらに多言語化に取り組んでいると、それはそれでまた効率が悪いと思います。実は自治体の場合、例えば横浜市などは、多言語での広報に関するガイドラインというのをつくっていて、どういう情報はどんな言語で、外国人住民に提供するかという、基本的なガイドラインをつくっています。私は、今回、国が行政情報の多言語化を進めていくに当たって、国としてもある種のガイドラインをつくって、それに基づいて各省庁が多言語化をしていくことが必要ではないかと思っています。それとの関連で、そもそもこうした多言語化も含めて、こうした多文化共生の取り組みを進めていく上で、例えば男女共同参画であれば、男女共同参画社会基本法、それからあるいは障害者、あるいは高齢者、それぞれの行政分野で基本法があり、法律があるんですが、外国人に関してはまだ入管法しか法

律がありません。多文化共生を推進していく基本法を最初につくって、それに基づいて多言語化も含めてさまざまな取り組みを進めていくのがよいと思っています。

【安念部会長】なるほど。その多文化共生、仮に基本法というのをつくるとすれば、その1項目には、ぜひICTでアシストするということをごんて入れていただくといいでしょね。ありがとうございました。

(ウ) 瀬戸構成員及びハレックス酒井氏 (IoTデザインガール) より資料6-3に基づき男女共同参画に向けたICTの活用について説明が行われ、以下の質疑が行われた。

【安念部会長】どうもありがとうございました。もうそんなに時間もありませんので、今のいただいた瀬戸さんのプレゼンに対するご質問でもいいし、全体を通しての質問やご意見でもいいしということで、なだらかに部分から全体に移っていきたいと思います。どなたからでも、どうぞよろしくお願いいたします。

瀬戸さんに伺いますが、アグリガールの活動それ自体は、今、どうなっているんですか。

【瀬戸構成員】アグリガールも今、継続しています。今後はドコモだけでなく、NTTグループのアグリガールにも発展しています。そしてCSRではなく農業ソリューションを販売するビジネスとして本当に売り上げがあるので継続できています

【安念部会長】その普及度合ってどんなものですか。例えば家畜の分娩の管理なんて、畜産にとっては決定的に重要だと思うんです。それはITの力で管理していくというような方向にだんだん移っている。農家さん、畜産家さんたちの意識もそのようになっているものですか。

【瀬戸構成員】そうですね。この分娩ソリューションは本当に大ヒット商品で、ドコモだけで1,000農家以上入っていますね。今、デモ機が100台あるんですけども、常に貸し出されていて、借りた人はほぼ契約します。今、ドコモが販売してから5年目です。どちらかというと水田や畑など営農系のソリューションのほうが普及が低いですね。畜産業は導入すると効果が高いので普及するが、営農系の付加価値については、現在見えるものがなく、流通と結びつけないといけないと考えています。

【山脇構成員】このプロジェクトに外国人女性の方の参加があるかどうか、聞きたいと思いました。

【瀬戸構成員】今は1人もいないです。入ってもらえたらうれしいなと思っています。

【今井構成員】全体に関わる話になりますけれども、特に最初の2つのほうで、VoiceTraのお話が小平市さんとランゲージワンさんから言及されました。これをぜひ、VoiceTra、あるいはその延長のシステムを普及させていきたいと思う立場から少しコメントさせていただきたいと思います。この手のシステムは、使う人から支持されること、使う人の日々の改善要求みたいなものをどんどん取り込んでいくということが非常に重要なことかなと思っています。そういう意味では、NICTさんも既に民間企業に一部タイアップしてやられているとも聞いておるんですが、まだまだ一番大事なところの改善というのは、まだNICTさんの中はかなりあるんじゃないかなと思っています。もちろん、国からのそういったNICTさんを通じての資金援助も含めた支援というのは非常に重要だとは思いますが、ユーザーからの声をどんどん取り入れてやっていくということをもっともっと進めるということ、私自身、どうしたらいいかというのはなかなか難しいんですが、具体的にはユーザーからお金を取るでもいいんですが、なかなか難しそうであれば広告モデルでもいいと思うんですけれども、そのようにして非常に回っていくというようなことをしないと難しいんじゃないかなと思います。昔の話で恐縮なんですけれども、今、ワードプロセッサ、今はマイクロソフトさんのワードがもう主流になっています。昔あった有名な国産のワープロソフトは、いつの間にか消えていってしまった。これは、日々の改善の努力、それに対する資金の投資ということが、一民間企業のマイクロソフトがそれをガンガンやったからということになりますし、表計算も、今、もう、ほとんどマイクロソフトのエクセルでありますけれども、昔、一定の世界シェアを持っていたアメリカの表計算ソフトとか、古い人しか知らないかもしれませんが、そういったものがだんだんなくなっていったのは、ユーザーの声をどんどん取り入れて。マイクロソフトさんの場合は有償ソフトだったので、ユーザーからお金をもらうというモデルでしたが、グーグルとかがやっているのは完全に広告モデルですよ。ユーザーには全部タダで。ぜひVoiceTraも、何か具体的に言えなくて申しわけないんですが、そのような回し方をして、どんどん育てていく。ある意味、自分で良くなっていくということができたらいいかなというのが、情報通信ネットワーク産業協会としての技術的な視点でのコメントでした。

それから、もう1点、ランゲージワンさんの非常に貴重で目からウロコのように

なお話をいただきまして、本当にありがとうございます。その中で、日本の制度がどうであるかということを一生涯懸命説明するということが、それ自身は大事なんですが、その背景にある出身国、あるいは世界でもいいんですが、世界との違いということの説明ということが重要なのかなと非常に思いました。ちょっと例を挙げますと、保険とか年金が義務であることというのは、なかなかそんなにそういう国ってあまりないので、これは本当に、なぜ義務か、出身の国あるいは世界となぜ違うのかということから話がされないと、理解が非常に難しいのではないかと思います。一方で、義務教育ですが、これは世界でもかなりの国が採用していて、アメリカでも、たしか12年だったかな、日本以上の義務教育があるので、逆にそれほど難しい説明をしなくても、ペルーの人にも理解いただけるんじゃないかと思えます。自分のところの制度を一生涯懸命事細かに説明するよりも、世界との違いをむしろ説明していくということが、これは国とかにはなかなか難しい、法律とかも難しいんじゃないかと思うので、もっと大胆に、細かいことはいいから、世界との違いをわかりやすくする説明というのは誰がやるんだろうなと思いつつコメントをしております。その辺が重要なかなと思います。つまり、ICT化以前に、外国人との共生社会というのは課題が随分あるかなというコメントでございます。以上、2点でした。

【瀬戸構成員】 IOTデザインガールを発表させていただいたんですけれども、2つお願いがあります、1つが、今回のIoTデザインガールもアグリガールも地域のためという社会課題テーマの解決という共通項があって、そこが重要なんじゃないかなと思って今までのお話も聞いていました。

2つ目が、男女共同参画です、今回のIoTデザインガールのプログラムをつくる時も、女性だったらこうだろう育児がよいのではという男性の意見がありました。、実際のプログラムはIoT・経済・法学等になります。これは男性の偏見とかではなくて、そもそも互いが理解しあうのがやはり難しいんだなと思えました。なので、この会議も女性が、少ないです。男女参画を検討するには、やはり場に対象である女性の意見が一番重要なんじゃないかなと思います。主婦の方や女子学生の方の話を聞くといった機会はありますが、普通に働いている女性の意見を聞くという機会もなかなかないと思われるため、IoTデザインガールはそこを担えるかと思えます。また、IoTデザインガール参画依頼に、いろいろな企業、大企業にも行ったんですけれ

ども、女性1名に参加してほしいと言ったら、うちにはIOTの担当に女性いないよという意見がありました。IOTに女性はいないという意識をまず変えることが重要だと思っています。

【松岡構成員】話をまた元に戻すようですが、前回、私、この場で、私どもの消費者相談に、外国の在留の方が不動産や何かを借りるときのトラブルが多いというお話をしましたけれども、言葉も大事なんです、制度がわかりにくい。特に部屋を借りる借りないとか、チケットを取るとか、それから携帯電話もあるんですけども、そういうものの商習慣が背景にある考え方、国のシステムが特に中国なんかとは全然違いますから、その辺がなかなか理解してもらえないということが一つあると思うんです。それから、これは日本人でも大変なんです、契約書というのは、どこの契約書も大変難しい。日本人が読んでもわかりにくいというような状況にありますので、言葉だけではなく、ほかの面でもわかりやすくすること。日本人にとってもやさしい日本語にしてもらえるようにするとか、制度もわかりやすい制度にするということが、基本的には大事じゃないかなと思います。

【安念部会長】言語を使う前の前理解ってありますよね。人間は自明なことは言語化しないんですよ。それは、例えば不動産を借りるときには敷金と礼金がありますみたいなことというのは、ほとんど自明のことになっちゃっているから、それを言語でどのように説明するというのを、普通、日常生活では考えないですよ。でも、おそらく多文化とか多言語となると、そこから入らないと多分だめな場合が多いんじゃないかと。セサルさん、どうなんですか。例えば、確かに大抵の国で義務教育を、少なくとも制度としてはとっているが、国民皆年金とか皆保険というのは、たしかにアメリカ大陸には、カナダを除くとあまりない制度ですよ。これって、例えばラテンアメリカから来られた方に、説明すれば納得してもらえるものですか。ご経験でいかがですか。

【ランゲージワン株式会社 (カブレホス セサル)】今までの例ですと、本当に口論になるところというのは非常に少ないです。説明すれば、大体はわかります。ただ、もやもやした感じでわかりましたと言って去るんですよ。そのもやもやとは何かというと、後から確認すると、例えば年金が特にそうなんですけれども、年金がじゃあ今幾ら払えば何年ぐらいに幾らもらえるかみたいなどの仕組み自体の説明が足りていないから、もやもやが残るわけなんです。なので、その仕組みを説

明できるような、何か、ICTでできるかどうかというのもわからないんですけども、そういったものがあつたりするといいいですね。これに関して、実はユーチューブとかで日本で生活していく番組とかというのが、外国人でインフルエンサーと呼ばれる方々でいたりするんですね。日本ではこういう制度がありますよ、こういったことがありますよというのを紹介したりしているのがあつて、かなり見られたりしていることはあります。

もう1つ、これは我々の業界の中でも絶対知っておかなければならない情報なんですけれども、いろいろなコミュニティがある中で、一番広がるものはフェイスブックです。我々南米の人たちというのは、日系人で1990年代ぐらいに日本に来て、雑誌をつくったり、フリーペーパーですとか新聞をつくったりなど、紙の媒体というのが多かったんですけども、最近日本に来日されている外国人の方々というのは、ネパールですとかベトナムですとか、そういった方々に関しましては、大体フェイスブックでつながっています。という情報があるので、そこでそういった制度を紹介するようなものが出てくるといいなと思っていますし、中には、コミュニティの中ではそういったところを説明したりしているところもあつたりはします。

【安念部会長】 SNSの伝播性というのは大したものですね。ほかにいかがでしょうか。

【澁谷構成員】 特に最初の2つについてなんですけれども、今日伺って思ったのは、多文化共生というためには、言葉、ランゲージというのは非常に大事だけれども、一部でしかないということはよくわかって、特にセサルさんのお話を聞いていると、通訳の非常に優秀な方というのは、文化とかそういう背景を踏まえた通訳をしてくれていると。例えば年金なんかで言うと、もやもやしているとおっしゃいましたけれども、日本人で年金を理解している人が何人いるかという、あまりいないけれども払っていると。日本人はもやもやしないんですよ。だけれども、数多くの外国の方というのは説明を求めると、その背景を理解させなきゃいけないと。そこは多文化共生というところから見ると、向こう側にいる人は何がベースになっているから何が理解できないのか、何を理解したいのかといったことを、しっかりと考えながらやっていかなきゃいけない、日本の常識は世界の非常識ということをある程度理解しながらやっていかないと、本当の意味での多文化共生というのはできないんじゃないかなと感じました。非常によく理解できました。ありがとうございます。

【ランゲージワン株式会社 (カブレホス セサル)】 私から1つだけ。自治体様などに

対して説明とかに行くときに、内部での研修でもそうなんですけれども、私が思っているのは、2つの壁があると思っているんですね。日本語が話せない外国人と外国語が話せない日本人の間に2つの壁があると思っけていまして、例えの話なんですけれども、1つは言語であると。一番お互いの手前に来るのが言語の壁であると思っているんです。これがすごく高い壁だな、ハードルが高いなと思うんですけれども、実際にそれを越えたときにもっと高い壁というのがあって、それが文化だと思っています。なので、言語ができるからといって、じゃあ全てがうまくいくかという、そうではなくて、その裏にある文化ですね。言語はあくまでも文化の一部ということでありまして、言語を越えてさらに文化があって、そこで初めて多文化共生社会がどんどん生まれてくるんじゃないかなと私は思っております。

【阿南構成員代理】 少しコメント的な感じで恐縮なんですけれども、今、母子健康手帳も電子化してアプリになっている自治体もあって、それが多言語されている部分ももちろんあると思うんですけれども、今おっしゃられた、言語は多言語化で乗り越えられるかもしれないけれども、そのアプリで、じゃあ文化というところとか、何がわからないかがわからない人にわかってもらうというのが非常に難しいなと思うんです。特に医療とか保険とか子育てというのは非常に個別性が高い問題だと思うので、そういうあたりで通訳されながらも非常に難しさをお感じになるのかなと思うんですけれども、そういう情報が過多というか、たくさんある中で、どう個別性に対応していくのかというのに何か意識されていることってありますか。

【ランゲージワン株式会社 (カブレホス セサル)】 まず、多分ケース・バイ・ケースだと思っているところはあるんですが、そもそも医療の話で言いますと、外国人患者が何を求めているかというところにポイントを当てるべきじゃないかなと思っております。日本人の人が自分が話せない言語の海外の国に行って移住したと仮定したときに、まず、病気になったときに、この国ではどうするんだというようなところから自問していくと、多分、解決といいますか、どのように進めていけばいいのか見えてくるんじゃないかなと思っけていまして、企業とか団体とか省庁とかで考えるのはあるんだと思うんですけれども、それと並行に、一人一人が一人の人間として生きていく上で何が大事なのかというところを考えていけば、多分、要約してくるポイントが見えてくるんじゃないかなと思っけています。

【山脇構成員】 今、言語の壁の話から文化の壁の話に広がってきて、言語だけでは解

決が難しい場合もあるというお話がありました。通訳する場合も、言語の通訳というところを超えて、ある種の文化の通訳のような、そういう要素も重要になってくるといってお話だったと思います。そうした意味では、今回のセサルさんのように、在住外国人、日本に長年住んでいるそういう外国人の人たちが、もっと日本社会のいろいろなところで活躍する場が広がっていくといいのかなと私は思いました。

あともう1つ、年金は、ただ情報提供するだけじゃなくて、制度の説明もしなければいけないと。さらに、制度の説明をするだけじゃなくて、その国との違いを説明することが重要だというお話もありました。実は年金に関してもう1つ問題というか、課題があります。外国人にとって、本当に日本に定住・永住するか、そこは未確定なところがあると思うんですが、年金制度自体が、日本を離れる場合に払い戻しの制度はあるんですが、その払い戻しが最大3年間分しかされない制度になってます。そういう意味で、それ以上滞在して日本を離れる場合には、ある種の掛け捨てみたいなことになってしまうという、そういう問題もあって、外国人中で年金に加入することにためらうという、そういった実情もあります。

【有木構成員】 本筋とは外れる観点になるかもわからないんですが、小平市さんでいろいろ、オリンピックや訪日、観光も含めて、そういう取り組みをされて、おそらくワールドカップ2019が始まり、なおかつ2020も始まってくるといことで、今までのそういうご経験がそれなりに、組織委員会のほうで検討はされているんだと思いますけれども、ちゃんとそういう経験値が集約できているかどうかとちょっと不安に感じまして、都でやられるので、いろいろなチャネルをお持ちだと思うので、そういうことで経験値をちゃんと生かせるような、そういうことが行われてほしいというのが1つ。

それともう1つは、当然ながら、今回、在住者の外国人の方、もしくは観光で訪日で来られる方というのは、目的とか、その辺で知り得る情報の中身とか、大きく違うとは思いますが、今度は2020を経た後に、実際に今ここでいろいろな議論をされたり、いろいろな形でまとまっていくんだと思うんですが、それがちゃんとフィードバックされるということまで意識をした上で、共生社会のあり方というのが、固定的じゃなくて、どんどんアップデートされる、もしくは進化していくというぐらいの観点で、いろいろな情報を有効に回していただきたいなと感じました。

【小平市（萩元）】今はもう一自治体の職員になったので、発信できる範囲って限られているんですけども、今、『社会教育』という専門誌、2万部発行している中で連載を持っていて、こういったことを全国に普及できるように尽力しております。その他、さっきの在住外国人と日本人の小平のコミュニティをフェイスブックでつくって、そこでやさしい日本語で情報提供したら、フェイスブックはやさしい日本語だったら自動翻訳でいい形で訳してもらえますので、そういった活動はしています。多文化共生のフェイスブックのコミュニティってあるのかなと、今、検索しようと思っていたんですけども、ないのなら、持続可能性の考え方の中で、ステークホルダーを巻き込んで一緒に考えていったほうがいいというのがあると思うんですけども、在住外国人の意見を聞いた中で、多文化共生においてICTがどのように活用できるのかと考えていけるといいのかなと思いました。

【赤澤審議官】厚生労働省から出向している総務省の審議官ですけども、ご説明をさせていただきますと、年金につきましては、さっき先生おっしゃっていたのは36カ月という問題だと思うんですが、一方で、国としての方向性と申し上げれば、各国の制度を通算するという制度が非常に重要だということだと思います。ですから、厚生労働省のほうでは、第1号がドイツなんですけど、おそらくかなりの国と今、年金の通算協定を結んでおるということですので、そこがまだ行き渡っていないというのはあるのかもしれませんが、そういう方向性になっているということが、まず1つ、ご理解いただいたらありがたいということだと思います。

それからもう1つ、かつては年金の加入期間は25年ないと公的年金出なかったんですけど、消費税の増税に伴いまして、今では年金加入期間10年で基本的には年金が出るという形になっておりまして、そういう意味では、かなり短い方にも年金が出るような仕組みになっているということですので、もちろんいろいろ本日ご指摘いただいているようなお話はあるかと思いますが、そういう方向で政府としては取り組んでいるというご理解を、ぜひしていただけたらと思うところがございます。

【安念部会長】前者は、二国間で条約を各別に結んでいかなきゃならんという作業ですよ。

【赤澤審議官】そういうことです。

【安念部会長】それは大変。

【赤澤審議官】例えばアメリカと日本で言いますと、アメリカで10年で日本で10年入っていると、それぞれが通算した形で支給を決めていくと。そういう通算の協定というのを、今、かなりの国と結んでおるとい状況でございます。おそらくそういうところを結べていない国もあるんだと思いますので、そういうものを拡大していくという方向が、一つの老後生活の安定という意味でも非常に重要ですので、そういう方向で進んでいるということは、ぜひご理解いただきたいと思います。

【安念部会長】ありがとうございます。それを30カ国語ぐらいに翻訳して解説していただかなきゃならないですね。それはそれで大変な作業だな。

【竹内（和）構成員】今日もとても刺激のあるいい議論ができて、とても聞いていて楽しかったです。私のほうで、2つ大きく思ったことがあります。

1つは、SNSの活用が重要だなといろいろなところで考えました。ユーチューブであるとか、ユーチューブがSNSであるかどうかは置いておきますけれども、ユーチューブとかフェイスブックの名前も出てきました。それから私、旅行者の方々と話していると、日本人はあまり気づかないんですけども、トリップアドバイザーとか、そういうネット上のものも活用していくというのが非常に重要じゃないかなと、別の課題ですけれども思いました。

それとあとは、多文化共生でも男女共同参画でも、「やさしい」という、このあたりがキーワードだなと思いました。easyのやさしいと、それからkindですね。やさしさというのがないと、どれだけいい箱をつくっても、いいものをつくっても、うまくいかないんだなと。結局そのあたりが重要なんだなと思いました。

【犬童課長】議論もある程度出たということなので、最後に。今日、2つのテーマで、男女共同参画と多文化共生ということでご議論いただいたのですが、男女共同参画については、IoTデザインガールなど、いろいろ活動されていて、おそらく地域に根差してやっていただくというのがこれからどんどん必要になってくるだろうというのと、できれば、先ほどおっしゃったように、今、現役で働いている人だけでなく、育児で会社を辞められて、またこれからも働きたいというような人たちをインボルブしていただくような活動になるといいかなというのが、一つ感想です。

それから多文化共生については、本当に今日、皆さんの言っている文化の壁というのが大きな壁になっていると感じた。昨年末に政府が総合対策出しましたけれども、施策を見ても、ほとんどが言語の壁というのが主なものになっていまして、日

本の特異性というか、この国の今まで外国人との接触の仕方というのがあって、その背景で、今、こういう言語の壁というのがクローズアップされているでしょうけれども、文化の壁というのも本当に大きいというのが今日わかりまして、文化の壁も、多分、観光客で来られる外国人の方と住んでいらっしゃる方で大きく違って、今、おもてなしという言葉が出ていますけれども、あれはどちらかというと観光客向けですね。だから文化の壁というのを、食事の問題や宗教の違いの問題、そういったところに焦点が当たっているけれども、制度や世界との違いなどを共通認識として持っていく必要があるだろうと思いました。そのときに、私も内閣官房で、オープンデータという国や自治体のデータを出していきましようということで、そのときに多言語化を進めましようと話をして、若干ですけれども、英語を中心に、情報量のデータの数%しか変わっていないと思いますが、それも今、役所のホームページに書いてあることをそのまま翻訳するようなもので、おっしゃるようにやさしくないです。何言っているかわからないような英語になるでしょうけれども、それで出したとなっている。その辺の感覚は直さなきゃいけないだろうなということが一つあります。

一方で、私が30年前ぐらいにフランスに行ったときに、まだネットが出てくるか来ないかだった。今はSNSでいろいろな情報を共有できると思うけれども、ネットがなくてどうしたかという、パリの日本人会というのがありまして、パリ在住の日本人の集まりですけれども、そこに行くと、本当に生活の知恵がたまっているわけです。今おっしゃっていたような、いろいろな税金の話とか何とかが、日本だところだけでも、フランスはこういう制度になっているから、こういうものを払わなきゃいけないなど、すごく情報が集まっている部分があり、ああいったものを活用していけないかなと、今日、聞いていて思いました。

役所がやる話と、今、こういうSNSやいろいろなところで先ほどネットワークがあるとおっしゃいましたけれども、いろいろなところにデータや情報があると思う。おそらく領事館なのか、いろいろなコミュニティが日本の中にできている、大きな母体があるところであれば、おそらく生活の知恵がたまっているの、そういったものをデータ化して共有化していくというのも近道なんじゃないかという気がします。だから両面から、オープンデータを政府がやらなきゃいけないというのもあるので、今あるものをいかにインボルブしてくるかということかと思えます。

【安念部会長】ありがとうございました。西川口のチャイナコミュニティなんて有望なんじゃないですかね。本当にそう思いますよ。ありがとうございました。いただきましたご意見は、今後の議論に活かしていくことになります。どうもありがとうございました。

以上